

【上野原市】 端末整備・更新計画

No		6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
1	児童生徒数	1071	1037	976	952	882
2	予備機を含む整備上限台数	0	1193	1122	1094	1014
3	整備台数（予備機除く）	0	1037	0	0	0
4	③のうち基金事業によるもの	0	1037	0	0	0
5	累積更新率	0%	100%	100%	100%	100%
6	予備機整備台数	0	155	0	0	0
7	⑥のうち基金事業によるもの	0	155	0	0	0
8	予備機整備率	0%	100%	100%	100%	100%

※①～⑧は未到来年度等にあつては推定値を記入する

（端末の整備・更新の考え方）

（更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について）

○対象台数：1269 台

○処分方法

・使用済端末を学校で再利用：269 台

・小型家電リサイクル法の認定事業者に再使用・再資源化を委託：1000 台

○端末のデータの消去方法

・処分事業者へ委託する

○スケジュール（予定）

令和8年12月 処分事業者 選定

令和8年1月 新規購入端末の使用開始

令和8年2月 使用済端末の事業者への引き渡し

【上野原市】 ネットワーク整備計画

	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
十分なネットワーク速度が確保できている学校の割合	42%	42% (予定)	100% (予定)	-	-
アセスメントの実施 有無	無	有		-	-
<p>1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合 (%) 7校中3校、42%</p> <p>※ 児童生徒が使用するネットワークの帯域測定により判断する。</p> <p>2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークアセスメントによる課題特定 : 令和7年10月まで ・ネットワークアセスメントを踏まえた改善 : 令和8年度末まで ・既に解決すべき課題の改善 : 令和7年末まで 					

【上野原市】

校務 DX 計画

(1) 自己点検を踏まえ、チェックリストに示されている課題や、その解決策

1. 情報共有ツールの積極的な活用

児童生徒向けの情報共有ツールを教職員も業務で活用し、校内コミュニケーションの活性化と効率化を図ります。チャット機能、ファイル共有機能、オンライン会議機能を活用し、時間や場所にとらわれない働き方を推進します。

2. アナログ業務のデジタル化とペーパーレス化

FAX でのやり取りや不必要な押印を廃止し、各種申請、届出、校内文書、保護者との連絡手段等をデジタル化することで、アナログ業務をデジタル化し、業務効率を向上させます。

3. 保護者との連携強化

保護者連絡やアンケート等のオンライン化により、保護者との双方向のコミュニケーションを促進し、連携を強化します。

4. 次世代の校務システムの導入とセキュリティ対策の強化

クラウドツールを活用したネットワーク環境において、次世代校務支援システムを導入することで、利便性とセキュリティの両立を目指します。

5. ペーパーレス化の推進

電子黒板、タブレット端末、クラウドストレージ等を活用し、校内文書、会議資料、配布物等をデジタル化することで、ペーパーレス化を推進し、環境負荷を低減します。

(2) 次世代の校務システムの導入に向けた検討について

次世代校務支援システムの構築を、県・市町村・関係機関が連携して進めており、現行システムからクラウドシステムへの移行を予定しています。

【上野原市】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

上野原市教育委員会は、1人1台端末をはじめとするICT環境を整備することで、以下の学びの姿を実現することを目指します。

1. ICTを自在に活用する児童生徒

児童生徒がICTを鉛筆やノートと同じように、学びの道具として当たり前を使いこなせるようにします。自己学習、プレゼンテーション、情報収集、課題解決など、様々な学習活動においてICTを主体的に活用できるようにします。

2. 個別最適化された学びと協働的な学びの実現

1人1台端末やAI型ドリルなどを活用し、児童生徒一人ひとりの学習進度や理解度に合わせた個別最適な学びを提供します。クラウドツールや情報共有ツールを活用し、児童生徒同士が協働して学びを深め、多様な考えに触れる機会を増やします。

3. 情報モラルとセキュリティ意識の向上

児童生徒がICT機器やインターネットと適切に付き合い、安全に活用するための情報モラル教育を徹底します。セキュリティ対策を強化し、個人情報や学習データの保護を徹底します。

4. 1人1台端末の利活用促進と学校間格差の解消

1人1台端末のさらなる利活用を促進し、教育効果を最大限に引き出します。学校間におけるICT利活用の格差を解消し、全ての児童生徒が等しく質の高い教育を受けられるようにします。

2. GIGA第1期の総括

GIGA第1期では、以下の取り組みを通して、教育の質の向上と個別最適な学びの実現を目指しました。

1. 1人1台端末の積極的活用

ICT支援員を7校に3名配置し、授業におけるICT活用を支援しました。また、端末の家庭への持ち帰りを日常化し、学習場所にとらわれない学びを実現しました。

学習者用デジタル教科書（国語・算数（数学）・英語）を全校導入し、デジタル教材の活用を推進しました。AI型デジタルドリル、授業支援ソフトウェアを校内・家庭学習で活用し、学習効果の向上を図りました。プログラミング教材を中学校に導入し、情報教育を

充実させました。学校からの要望に基づき、クラウドツールを積極的に導入し、教育活動の効率化と多様化を支援しました。

2. 個別最適・協働的な学びの充実

AI型のデジタルドリルを小中学校に導入し、一人ひとりの学習進度や理解度に応じた個別最適な学びの環境を提供しました。クラウドツールを活用し、調べ学習や発表など、児童生徒が主体的に学ぶ活動を支援しました。自分の考えを共有するためのツールを導入し、話し合い活動を活発化させ、協働的な学びを促進しました。

3. 学びの保障

授業支援ソフトを活用し、宿題や予定などを共有することで、児童生徒の学習状況の把握と支援を強化しました。特別支援ソフトを導入し、視覚や読解に困難を抱える児童生徒への支援をしました。

3. 1人1台端末の利活用方策

1. 教職員のICT活用能力向上

教員向けに、ICT活用に関する研修会を継続的に実施し、授業での効果的なICT活用方法を習得します。ICT支援員を継続的に配置し、授業におけるICT活用を支援するとともに、教員の相談に対応します。

2. 教育環境の整備

教育効果を高めるためのクラウドツールを積極的に導入し、教職員と児童生徒が円滑に活用できる環境を整備します。情報共有ツールを活用し、教職員間の意見交換や情報共有を促進するとともに、児童生徒がプレゼンテーションや協調学習を行う機会を増やします。

3. 個別最適な学びの提供

1人1台端末やAI型デジタルドリルを活用し、児童生徒一人ひとりの学習進度や理解度に応じた個別最適な学びを提供します。学習履歴やデータを分析し、児童生徒の強みや課題を把握し、個別の学習計画や指導に役立てます。

4. 多様なニーズへの対応

1人1台端末や支援ソフトウェアを活用し、外国人児童生徒や障害のある児童生徒など、多様なニーズを持つ児童生徒への支援を充実させます。ユニバーサルデザインに配慮したデジタル教材やツールを積極的に活用し、全ての児童生徒が学びやすい環境を提供します。

5. 情報モラル・セキュリティ教育の推進

1人1台端末の適切な利用方法や情報モラルに関する教育を徹底し、児童生徒が安全かつ責任を持ってICTを活用できるようにします。セキュリティ対策を強化し、個人情報や学習データの保護を徹底します。